

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

お客様向け資料

作成基準日：2020年9月30日

Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドは、特化型運用を行います。

当ファンド設定後のポートフォリオについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年9月28日に設定しました「ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）」（以下、当ファンド）のポートフォリオ状況についてお知らせいたします。

なお、資料作成時点（2020年10月9日）、当ファンドのご購入のお申込みの受付を一時停止させて頂いております。

運用責任者からのメッセージ



運用責任者
アラン・チュー

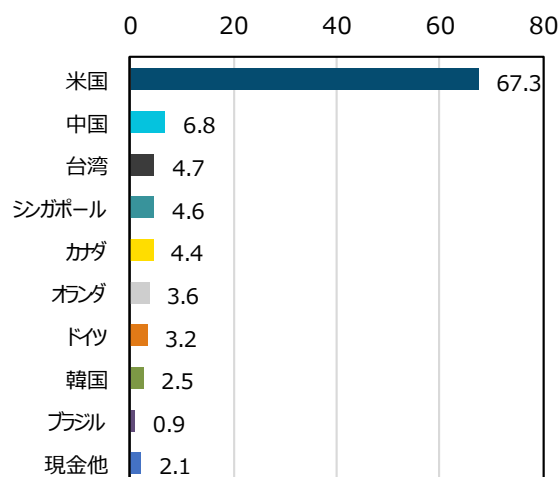
当運用戦略は、2000年9月末の運用開始来、約20年の歴史と当運用戦略全体で約1.4兆円（2020年6月末現在、1米ドル＝107.885円で換算）の運用残高を有するティー・ロウ・プライスの主力運用戦略のひとつです。この度は、日本の個人投資家の皆様に当ファンドを提供する機会に恵まれ、大変光栄です。

私たちはテクノロジーの進歩により社会、経済、株式市場が大きく変貌する時代に生きています。テクノロジーの進歩と普及は投資家にとって多くの投資機会を生み出す一方で、その流れに取り残された企業にとってはリスクを孕んでいます。

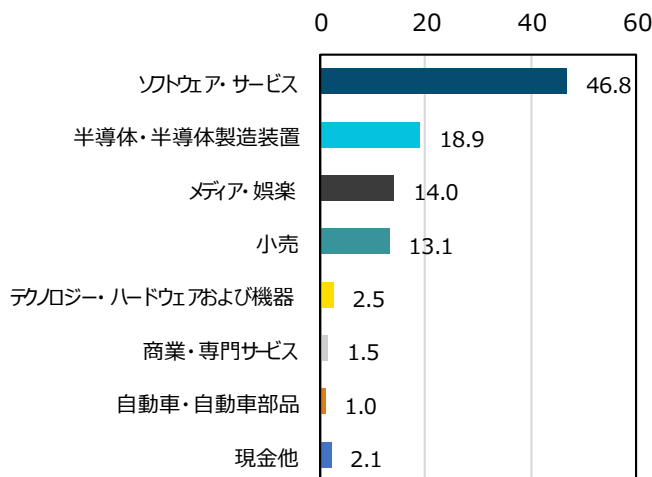
栄枯盛衰が激しいテクノロジー関連企業への投資に際しては、その旬を見極め、保有銘柄を継続的に見直すことが非常に重要です。当ファンドの運用においては、特定の国やテーマに絞ることなく、世界中の投資機会に目を向け、徹底した企業調査とファンダメンタルズ分析に基づき、長期の資産形成に適う運用を目指しています。

ポートフォリオの状況（2020年9月30日時点）

国・地域別配分(%)※



セクター配分(%)※



※構成比はすべてティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンドにおける対純資産総額の比率です。四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

※セクターは、世界産業分類基準（GICS）の産業グループにて区分しています。

※現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

当ファンド設定後のポートフォリオについて

組入上位20銘柄（2020年9月30日時点）

	銘柄名	概要	構成比
1	アマゾン・ドット・コム (米国、小売)	幅広い商品を手掛けるオンライン小売事業のほか、クラウドコンピューティングサービス事業が急成長。強力な集客力を生かしたオンライン広告事業も収益の第3の柱として期待できる。	5.50%
2	アリババ・グループ・ホールディング (中国、小売)	eコマース、オンラインゲーム、モバイル決済機能などで多くのユーザーを抱え、中国国内で高い市場シェアを有する。コロナ禍でeコマースの普及が加速し、業績に追い風。	5.48%
3	シー (シンガポール、メディア・娯楽)	東南アジアを中心にオンラインゲーム、eコマース、電子決済事業を手掛ける。デジタル銀行免許を申請する等、主力事業のオンラインゲームからの収益の多角化を図っている。	4.63%
4	ショップファイ (カナダ、ソフトウェア・サービス)	eコマースに初めて取り組む中小企業をターゲットにウェブサイト作成から在庫管理、配送、決済等のECストア運営サービスを提供。低コストでのECストア開設、集客力の高さが強み。	4.38%
5	ネットフリックス (米国、メディア・娯楽)	世界中で動画配信サービスを提供。巨大な契約者ベースを誇り、視聴履歴と強力なデータ処理能力に基づいて作成された独自のコンテンツが人気を博している。	3.83%
6	セールスフォース・ドットコム (米国、ソフトウェア・サービス)	顧客情報、営業活動、商談データを一括して管理・分析するソフトウェアをクラウド上で提供。大幅なカスタマイズが可能な点が評価され採用企業は15万社超。	3.71%
7	台湾セミコンダクター (台湾、半導体・半導体製造装置)	半導体ファウンドリー（受託生産）モデルの先駆者として最先端技術と圧倒的な生産能力で最大手に。半導体の微細化競争でインテル、サムスン電子を破り、トップを走る。	3.46%
8	スラック・テクノロジーズ (米国、ソフトウェア・サービス)	チーム間のチャットや情報共有を可能にするツールをフリーミアム・モデル（基本的なサービスは無料、高度な機能等は有料）で提供。利便性の高さが評価され、採用企業が増加。	3.33%
9	フェイスブック (米国、メディア・娯楽)	世界最大のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を運営。巨大なユーザーベースから得られる豊富な閲覧履歴に基づくターゲティング広告で高いシェアを誇る。	3.05%
10	ワークデイ (米国、ソフトウェア・サービス)	人事・財務関連データを一括して管理するソフトウェアをクラウド上で提供。システム導入後の綿密なサポートにより高い顧客満足度を誇る。	2.96%
11	サービスナウ (米国、ソフトウェア・サービス)	ワークフロー自動化やITインフラ管理を支援するソフトウェアをクラウド上で提供。ITインフラ以外の分野への進出により収益拡大が期待できる。	2.89%
12	ピザ (米国、ソフトウェア・サービス)	決済に特化した国際ブランドとして知名度、シェアともに世界トップ。アフターコロナで注目される非接触決済に対応したサービスを提供。交通機関向け非接触決済分野にも進出。	2.87%
13	アトラシアン (米国、ソフトウェア・サービス)	プロジェクト開発の負担軽減を目的としたソフトウェア開発者間のコミュニケーションソフトウェアをクラウド上で提供。ロコミとパートナーシップを通じユーザー数拡大。	2.76%
14	サムスン電子 (韓国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器)	在宅勤務や遠隔授業の世界的な普及によるメモリ需要の増加を背景に好業績。ファウンドリービジネスでは積極投資により台湾セミコンダクターを猛追。	2.51%
15	マイクロン・テクノロジー (米国、半導体・半導体製造装置)	半導体メモリーメーカー。AI（人工知能）等、大量のデータ処理に使われる特殊なメモリー分野で特許を有しており、圧倒的な競争優位性を有する。	2.47%
16	クラウドストライク・ホールディングス (米国、ソフトウェア・サービス)	サイバーセキュリティソフトウェアをクラウド上で提供。コンピューターへの不正侵入やウイルス感染等のサイバー攻撃からデータを保護する必要性の高まりによる業績拡大を期待。	2.38%
17	ASMLホールディング (オランダ、半導体・半導体製造装置)	最先端半導体の利用範囲が広がる中、高い技術力を武器に露光装置の分野で高い市場シェアと価格決定力を維持。	2.31%
18	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ (米国、ソフトウェア・サービス)	在宅勤務の普及を機にビデオ会議システムの利用者数が急増し、2020年5～7月期の売上高は前年同期比4.6倍。シェアの維持・拡大を目指しセキュリティ強化、機能拡充を図っている。	2.30%
19	アドバンスト・マイクロ・デバイシズ (米国、半導体・半導体製造装置)	在宅勤務で需要が拡大しているデータセンター向け製品の需要やPC向けシェアが大幅増。年末にソニーやマイクロソフトの次世代ゲーム機発売が控えていることも追い風。	2.25%
20	スクエア (米国、ソフトウェア・サービス)	固定の会計レジを持つことが出来ないタクシーなどでも利用可能な無線で作動する電子決済サービスを提供し、中小店舗を中心に導入が進み急成長を遂げる。	2.12%

組入銘柄数：50銘柄

※構成比はすべてティール・ロウ・プライス グローバル テクノロジー株式マザーファンドにおける対純資産総額の比率です。

※セクターは、世界産業分類基準（GICS）の産業グループにて区分しています。

※上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

当ファンド設定後のポートフォリオについて

市場見通し

テクノロジー・セクターの長期成長ストーリーを支えているパワフルな成長トレンドは健在

危機には変化を加速させる力があります。新型コロナウイルスの世界的大流行も例外ではなく、ソーシャル・ディスタンス、在宅勤務、行動制限等を通じて大規模な行動変容をもたらし、ビデオ会議システム、電子署名、eコマースといったテクノロジーの普及が数年分前倒しされました。社会の急速な変化により、これらの「あったら便利なサービス」は「必須のサービス」へと変化し、その存在意義が高まっています。このような技術・サービスの普及や利用は一時的なものに留まらず、今回の危機を契機にこれらの技術やサービスを初めて使うようになった消費者はこれらの利便性に気づき、今後もその普及が進捗すると見込まれます。

テクノロジー関連銘柄のバリュエーションに割高感があるという見方も一部で散見されますが、現在の株価バリュエーションは2000年のITバブルのピーク時を大きく下回っています。また、経済のデジタル化が進む中、様々なセクターにテクノロジーが浸透し、イノベーションを主導、利益が増大しており、バリュエーションの拡大を正当化している側面があります。テクノロジー・セクターの最も魅力的な長期成長ストーリーを支えているパワフルな成長トレンドには変化はなく、新型コロナウイルスの影響が広がる中、むしろ加速しています。

変動性の高まりはアクティブマネジャーに好機をもたらす

変動性が高い局面ではとくに、個別企業やビジネスモデルに対する深い理解を有するアクティブマネジャーにとって魅力的な投資機会を発掘するチャンスとなります。変動性が高い状況は、中核事業の持続性や、成長ストーリー強化に向けた様々な動き、利益率拡大の見通しなどがまだ正当に評価されていない企業を発掘できる好機を提供します。

今後の投資方針

コロナ禍でも企業とのコンタクトを継続

コロナ禍により通常の企業活動が困難な状況ではファンダメンタルズ分析が常にも増して重要です。対面の面談、企業訪問が難しい中、ビデオ会議等を通じ、投資先企業、投資候補企業の経営陣からの情報収集をこれまで以上に積極的に行っています。

不確定要素が存在する中、個別企業の調査に基づく銘柄選択に注力

米国大統領選挙、米中関係の緊迫化、感染第二波の懸念といった不確定要素が存在する状況下、経済回復のペースやその規模を予想することは困難です。このような中、世界中に広がる調査網をフルに活用し、経済のデジタル化の進捗による恩恵が見込まれ、リスク・リターン特性が魅力的な銘柄の発掘に注力します。

ソフトウェアは最も有望な分野として着目しており、企業が先行き不透明感から設備投資を控える中でも、SaaS（インターネットを経由してクラウド上で提供されるソフトウェア）は順調に業績を伸ばしています。半導体セクターについては米中関係の緊迫化による影響が大きく、不透明感が存在するものの在宅勤務の普及やeコマース需要の急増に伴うデータセンター投資需要や5G、自動運転技術向けなど長期的な成長が期待され、魅力的な投資機会が発掘できる分野であると考えます。

グローバルな視点と未公開企業を含む広範かつ綿密な企業調査が競争優位性に繋がる

当運用戦略は約20年の歴史を有しており、長期にわたり経済のデジタル化が進捗する中、魅力的な投資機会の発掘を図ってきました。テクノロジー株式運用においては、先進国等、相対的にテクノロジーの利用が進んだ国・地域で発生した過去のパターンが、新興国において繰り返されるケースが多いことから、グローバルな調査プラットフォームを活用することで、特定の国で過去に発生したトレンドとその後の経路についての洞察が参考になるというメリットがあります。

また、変化の激しいテクノロジー業界における勢力図を把握し、新たなトレンドをいち早く見出すために、未公開企業についても調査を行っています。これらの企業は、テクノロジー業界全体のエコシステムや新しい成長分野を把握するためだけでなく、上場企業からの買収対象となりうるという意味でも重要な存在です。上場前から情報収集を行い、企業の事業戦略を長期にわたり把握することで、上場時には当該企業に対する十分な知見を既に備えており、他者に先駆けて投資行動を取ることができます。

※当ファンドは未公開企業への投資は行いません。

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）

ファンドの特色・投資リスク

ファンドの特色

1 ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界各国の株式（エマージング・マーケット*¹も含まれます。）の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティー・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー*²の株式を中心に投資を行います。

*¹ エマージング・マーケットとは、中国、インド、東南アジア、中南米、ロシア、東欧諸国、中東など、経済の発展段階にある国や地域の市場をいいます。

*² 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるとティー・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*¹」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*²のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*¹ ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*² 委託会社およびその関連会社をいいます。

3 Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ（主要国通貨による代替ヘッジを含みます。）を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄*が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

* 支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重を置いて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

基準価額の主な変動要因

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券（ADR）、グローバル預託証券（GDR）等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。当ファンドはエマージング・マーケットの株式にも投資することがありますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。

集中投資リスク

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重を置いて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があり、情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

為替リスク

Aコースは、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）

お申込みメモ・ファンドの費用

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。	
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。	
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。	
	購入の申込期間	2020年9月28日以降	
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。	
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。	
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。	
信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)		
繰上償還	各ファンドについて受益権口数が50億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。		
決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2021年2月25日の予定です。		
収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。		
信託金の限度額	各ファンドについて1,500億円を上限とします。		
公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。		
運用報告書	年1回(2月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。		
スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。		
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除の適用はありません。		

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の率を乗じて得た額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.793%(税抜1.63%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6カ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	購入代金	購入時手数料率	信託事務の諸費用等 法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6カ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円未満	3.30% (税抜3.0%)	
	1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.5%)	
5億円以上	0.55% (税抜0.5%)	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。	
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。		その他の費用・手数料	
信託財産留保額	ありません。		

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）

投資信託および当資料に関する注意事項・販売会社など

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

販売会社・運用会社

お申込み・
投資信託説明書
(交付目論見書)の
ご請求は

野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.RowePrice

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会